



Monthly Guide 2021年 5月号

りそなグループのYouTubeで、最新のマーケット情報を配信しております！



主要マーケットの動き

■世界株式は経済再開への期待や米バイデン政権の2兆ドル超の成長戦略案が支援材料となり、NYダウは最高値を更新、欧州でも代表的指数であるSTOXX600指数が2020年2月に付けた最高値を更新しました。

■債券市場では買い戻しが先行し米10年債利回りは先月末の1.7%台半ばから1.5%台まで低下しました。為替市場ではドル安が進み、先月末の111円台から一時107円台半ばまでドル安・円高が進みました。

● 今月の金融環境



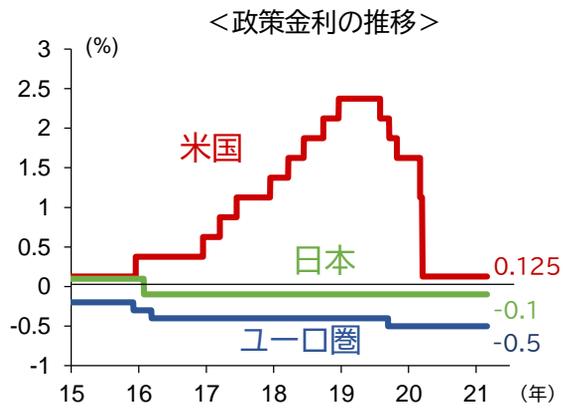
米国 FRB(米連邦準備制度理事会)は、4月に現行の金融緩和策の継続を決定しました。声明文で景気判断を上方修正する一方、パウエル議長は回復にはばらつきが残り、緩和縮小の議論は時期尚早との見解を示しました。



欧州 ECB(欧州中央銀行)は4月の理事会で、現行の金融政策の継続を決定し、6月までの資産買い入れペース加速を確認しました。ラガルド総裁は「緩和縮小は時期尚早」と発言し市場の早期緩和縮小観測を牽制しました。



日本 日銀は4月公表の「展望レポート」で実質成長率見通しを21年度は+4.0%、22年度+2.4%と3カ月前に比べそれぞれ0.1%ポイント、0.6%ポイント上方修正しました。



※米国:FFレート誘導金利(中央値) ※ユーロ圏:中銀預金金利
※日本:日銀当座預金金利(マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用)

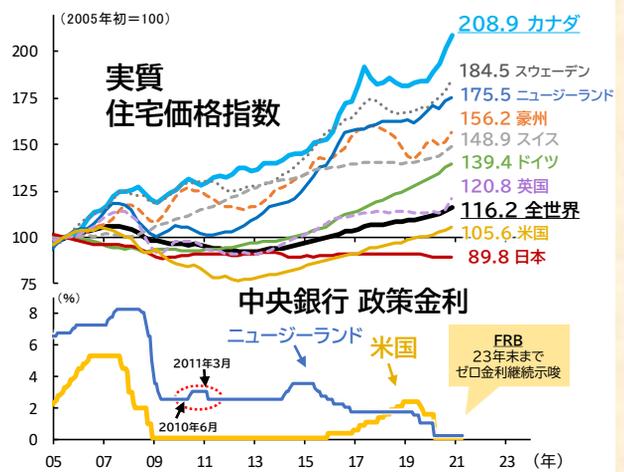
● 今月の注目指標 住宅価格と金融政策 カナダ中銀に追随は想定されず

カナダ中銀は4月の金融政策決定会合で、資産買い入れ額を従来の毎週40億加ドルから30億加ドルへ減額した上で、2022年後半の利上げ開始を示唆しました。

今回カナダ中銀がタカ派姿勢に転じた背景には、住宅バブルへの懸念があると見られます。カナダの住宅価格は金融危機前の2倍以上に達しています(右図上)。

ただ、金融政策のみで住宅価格の高騰を防ぐためには大幅な利上げが必要で、景気への悪影響は避けられません。FRB*が政策を据え置中での先行的な利上げは大幅な通貨高を招く恐れもあります。世界金融危機後の2010年、ニュージーランド中銀が今回のカナダ中銀と同じように住宅価格高騰を懸念し先進国の中で最も早く利上げに動きましたが、1年を待たずに利下げにUターンしました。

FRBやその他中央銀行は、住宅価格高騰が懸念される場合は、銀行融資や投機的な海外資金流入を抑える監督・規制強化を優先すると見られ、カナダ中銀に追随する中銀は少ないと予想されます。



*FRB:米連邦準備制度理事会。

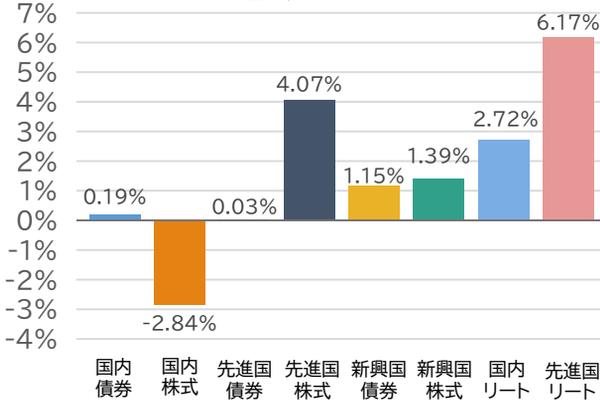
【出所】Haver analytics、ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。

※本資料の使用に際し、最終ページの<本資料に関するご注意事項>をご覧ください。

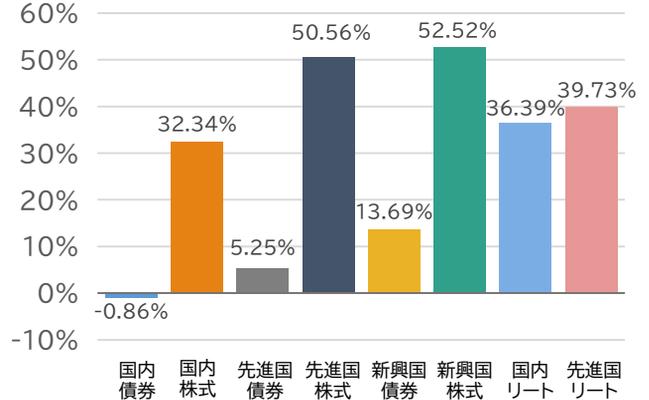
4月末基準

各資産別 月間騰落率と振り返り(円換算ベース)

過去1ヵ月



過去1年間



※ブルームバーグの公表データに基づき、りそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

国内債券

10年国債利回りは米長期金利の上昇一服や3回目となる緊急事態宣言の影響が懸念され0.1%近辺での小動きに終始しました。日銀は「経済・物価情勢の展望」で21年度物価見通しを携帯電話料金の引き下げを反映し+0.5%から+0.1%へ下方修正する一方、景気判断については従来の「改善基調を辿ると見られる」から「更に成長を続ける」に引き上げました。

先進国債券

米10年国債利回りは月初の1.7%台半ばから一時1.5%台央まで低下しました。FOMC(連邦公開市場委員会)の声明文では景気判断が上方修正される一方、パウエル議長は量的緩和縮小の議論は時期尚早との見方を強調しました。ユーロ圏では1-3月期GDPが2四半期連続のマイナスとなりましたが、独10年債利回りは約1年ぶりに▲0.2%を上回りました。

新興国債券

新興国債券(円建て)はドル高一巡を支えに、2ヵ月連続でプラスパフォーマンスとなりました。国別では、大統領選挙で急進左派候補の有利が伝えられたペルー、コロナ対策規制が強化されたタイのマイナス寄与が目立つ一方、通貨安一巡のブラジル、南アフリカはプラス寄与に転じました。

国内リート

東証リート指数は、昨年3月以来の2060ポイント台まで上昇し、6ヵ月連続のプラスパフォーマンスとなりました。用途別指数では、ファンダメンタルズの悪化が続くものの依然割安感が残るオフィス型リートの上昇が目立ちました。当月は1年9ヵ月ぶりに日銀によるJ-REIT買入は見送られました。

<本資料に関するご注意事項>

○本資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。○本資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に示されている当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見通し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保証するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○本資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等 / りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

国内株式

日経平均株価は一時3万円の大台を回復しましたが、コロナ感染再拡大の警戒で買いが続き、月間騰落は6ヵ月ぶりにマイナスで終わりました。米国株に対する出遅れ度合いを表すTS倍率(TOPIX÷S&P500指数)は昨年9月を下回り過去最低水準となりました。東証33業種別では海運業、鉄鋼が上昇する一方、電力・ガス業、医薬品の下落が目立ちました。

先進国株式

米国ではNYダウなど主要3指数が揃って最高値を更新しました。国内のワクチン接種回数が累計2億回を超え経済再開期待が高まる中、バイデン政権の2兆ドル超の財政支出計画や予想を上回る企業決算が買い材料となりました。欧州では月中旬に独DAX指数が最高値更新、仏CAC40指数が約21年ぶりの水準を回復しましたが、その後は伸び悩みました。

新興国株式

新興国株式(円建て)は、7ヵ月連続のプラスとなりました。国別では、全26市場のうち、コロナ感染拡大が続くインドとタイの2市場がマイナスで終わりました。時価総額ウエイトで3分2を占める中国、台湾、韓国の東アジア3国のプラス寄与が目立ちました。

先進国リート

先進国リート指数は、金利上昇一服で買い安心感が広がり、6ヵ月連続で上昇しました。国別では、ワクチン接種ペースの加速を反映し、大半の国がプラス寄与となりました。セクター別では、出遅れが目立っていたホテル・娯楽セクターの買い戻しが一巡し、リテール・住宅の上昇が目立ちました。